[1] インド

1．ODAの概略

我が国にとってインドは最も古く、また、最も重要な開発パートナーである。1958 年に我が国最初の円借款をインドに供与して以来、円借款が我が国のインドに対する経済協力の中心となっている。1998 年のインドの核実験を踏まえ、新規円借款を凍結したこともあったが、2003 年から対インド経済協力が本格的に再開された。インドにとって我が国は最大の二国間ドナーであり、また我が国にとってインドは近年、円借款の最大の受取国となっている。

2．意義

インドは若年労働人口が人口の半分を占める世界最大の民主主義国家である。技術を身につけ、雇用を生み出す必要のある生産人口が、毎年 1,500 万人増加するとされている。他方で、依然として多数の貧困人口が存在し、中間層はより高い生活水準を求めて拡大し続けている。これらの課題と需要に応えるため、包括的かつ安定的な高度成長が必要とされている。こうした中での急速な経済成長と都市化の結果生じた社会的・環境上の課題に対処するため、また、継続的な投資と成長を支える重要なインフラを建設するため、我が国のODAが必要とされている。インドに対する我が国のODAは、インドの経済・社会に肯定的なインパクトを与えてきた。

我が国のインドにおける開発への貢献は、民主主義や人権、市場経済といった共通の価値観に基づくものであり、資金的・技術的・人的資源の不足を埋め、強みを生かす相互補完の考え方を基礎とする。我が国のODAは、2006 年に構築され、両国の間の幅広い分野での関係強化を目指す日印の「戦略的グローバル・パートナーシップ」の重要な構成要素である。

3．基本方針

我が国のODAは、日印の「戦略的グローバル・パートナーシップ」の重要な構成要素であり、インドの第 12 次 5 か年計画の目標である「より早く、より安定的で、より包括的な成長」の実現とともに、民主主義や人権、市場経済といった価値の共有を基礎としつつ進める。

4．重点分野

（1）経済成長の促進

ア　電力セクターへの支援

イ　運輸セクターへの支援

ウ　インフラ整備支援を通じた付加価値の向上

（2）貧困・環境問題の改善

ア　貧困問題への対処

イ　環境問題への対処

（3）人材育成・人的交流の拡充のための支援

上記が、現在の対インド国別援助計画上の重点分野であるが、今後は、インドの第 12 次 5 か年計画（2012～2017 年度）の策定に応じたさらなる戦略的かつ総合的な重点分野設定が求められ、「連結性の強化（デリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）、チェンナイ・バンガロール産業回廊構想（CBIC）、その他都市高速交通システム等）」、「産業競争力の強化（発電・送配電、通信、水処理分野の支援、海外直接投資の促進や人材能力開発の強化等）」、「持続的で包括的な成長の支援（農村部における基礎的社会サービス（保健、衛生、水供給等）、エネルギー効率化、環境技術の主流化、植林分野支援等）等」が重要となっている。

5．インドにおける援助協調の現状と我が国の関与

インド政府は援助受入国・機関を限定しており、2003 年 6 月に発表された対外援助受入政策の中では、今後の援助は国際機関を除き、我が国、ドイツ、米国、英国、EU、ロシアに限って受け入れるとし、その後、コングレス党が政権に復帰した 2004 年 5 月の政権交代後には、これら対象をG8、EUおよび年間 2500 万ドル以上の支援を行うG8 以外のEU加盟国へと変更した。

このように、インドは自助努力（オーナーシップ）の考え方が確立している国であり、インド政府はドナーによる援助協調にあまり積極的ではない。このようなインド側の姿勢を反映し、一般的にドナー間の援助協調が十分行われている状況にはない。しかしながら、我が国は、相互補完関係の強化による効果的援助実施のために、他ドナーの動向には十分注意を払ってきている。

例えば、10 年以上にわたり、UNICEFを経由して他の国連機関や世界銀行等と連携したポリオワクチンの無

償供与を実施し（1996～2011 年度）、最近では、貨物専用鉄道建設事業（円借款）において世界銀行との援助協調を実施した。

６．2012 年度実施分の特徴

（１）有償資金協力は、投資環境の整備、貧困削減への貢献、環境問題への対処等に重点をおいて実施してきている。2012 年度は、DMICの中核をなす貨物専用鉄道建設計画（DFC）（第 2 フェーズ第 2 期）やチェンナイ地下鉄建設計画（第 3 期）、地下水のフッ素汚染が懸念される西ベンガル州プルリア県での上水道整備計画等の供与が決定された。

（２）技術協力は、円借款と比べると事業の規模は小さいが、近年、円借款との連携を想定した開発調査や、円借款事業との連携による専門家派遣等の技術協力への要請が高まりつつあり、より効果的な連携が開始されている。例えば、将来の高速道路分野での協力の布石として、専門家によるマニュアルづくりや研修を組み合わせた「高速道路運営維持管理の組織能力向上プロジェクト」が開始されたほか、有償資金協力として 2012 年度に供与決定した「インド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）整備計画」と連携して、「IIT-H日印産学研究ネットワーク支援構築プロジェクト」が実施中である。このほか、インド政府からの評価も高い「製造業経営幹部育成支援（VLFM）プログラム」は 2007 年 8 月の開始から 5 年余で終了したが、引き続きプログラムの実施体制の強化・拡大を目的として、「包括的成長のための製造業経営幹部育成支援（CSM）プロジェクト」として引き継がれることとなった。2006 年に再開された青年海外協力隊については、日本語教師を中心に、2012 年度には計 16 名の隊員が活動した。

（３）無償資金協力は、規模は大きくないものの、2012 年度は保健等の基礎生活分野で「インドにおけるポリオ撲滅計画」のほか、インディラ・ガンジー国立放送大学（IGNOU）教材製作センター整備計画を推進し、草の根・人間の安全保障無償協力をインド全土で 13 件実施した。

表－1　主要経済指標等

指標		2011年	1990年
人口	（百万人）	1,221.16	868.89
出生時の平均余命	（年）	65.96	58.53
ＧＮＩ	総額（百万ドル）	1,856,812.97	322,404.32
	一人あたり（ドル）	1,450	390
経済成長率	（%）	6.3	5.5
経常収支	（百万ドル）	-60,038.00	－
失業率	（%）	－	－
対外債務残高	（百万ドル）	334,331.02	85,661.44
貿易額[注1)]	輸出（百万ドル）	436,712.00	―
	輸入（百万ドル）	540,392.00	―
	貿易収支（百万ドル）	-103,680.00	―
政府予算規模（歳入）	（百万ルピー）	10,569,540.00	715,870.00
財政収支	（百万ルピー）	-3,304,710.00	-195,090.00
財政収支	（対GDP比,%）	-3.7	-3.3
債務	（対ＧＮＩ比,%）	17.5	－
債務残高	（対輸出比,%）	78.7	－
債務返済比率（DSR）	（対ＧＮＩ比,%）	1.6	2.5
教育への公的支出割合	（対GDP比,%）	－	－
保健医療への公的支出割合	（対GDP比,%）	1.2	－
軍事支出割合	（対GDP比,%）	2.6	3.1
援助受取総額	（支出純額百万ドル）	3,221.12	1,398.93
面積	（1000km^2）[注2)]	3,287.26	
分類	ＤＡＣ	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		第12次5か年計画（2012～2017）	

出典）World Development Indicators（The World Bank）、DAC List of ODA Recipients（OECD/DAC）等
　　出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページix～）」参照。
注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出（百万円）	558,479.79	300,952.26
	対日輸入（百万円）	845,360.21	247,222.34
	対日収支（百万円）	-286,880.42	53,729.92
我が国による直接投資	（百万ドル）	2,802.10	－
進出日本企業数		467	64
インドに在留する日本人数	（人）	7,132	1,190
日本に在留するインド人数	（人）	22,984	3,107

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、［国別編］海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）
　　出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページix～）」参照。

インド

表－3　主要開発指数

開発指標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合	(%)	32.7(2010 年)	－
	1日2ドル未満で生活する人口割合	(%)	68.8(2010 年)	－
	下位20%の人口の所得又は消費割合	(%)	8.5(2010 年)	－
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合	(%)	43.5(2006 年)	59.5
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率	(%)	62.8(2006 年)	－
	初等教育純就学率	(%)	93.3(2010 年)	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	(%)	99.9(2010 年)	74.0
	女性識字率(15～24歳)	(%)	74.4(2006 年)	－
	男性識字率(15～24歳)	(%)	88.4(2006 年)	－
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり）	(人)	43.8(2012 年)	88.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり）	(人)	56.3(2012 年)	125.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり）	(人)	200(2010 年)	600
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率	(%)	－	－
	結核患者数（10万人あたり）	(人)	181(2011 年)	216
	マラリア患者報告件数（推定数含む）	(件)	1,310,367(2011 年)	－
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	91.6(2011 年)	70.3
		衛生設備 (%)	35.1(2011 年)	17.7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合	(%)	6.5(2011 年)	34.9

出典）World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4　我が国の対インド援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008 年度	2,360.47	4.23	24.51 (11.79)
2009 年度	2,182.17	3.89	31.94 (18.55)
2010 年度	480.17	11.59	35.20 (16.81)
2011 年度	2,898.37	2.78	30.25 (26.93)
2012 年度	3,531.06	1.04	24.80
累計	40,913.60	900.41	362.05

注）1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011 年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5　我が国の対インド援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合　計
2008 年	576.48	3.53(2.06)	19.80	599.81
2009 年	484.54	4.50(2.19)	27.97	517.01
2010 年	943.60	1.68	35.86	981.14
2011 年	762.46	5.82(2.41)	28.09	796.37
2012 年	647.06	11.90(1.50)	45.70	704.65
累　計	11,289.52	594.02(14.38)	578.47	12,461.99

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（　）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、インド側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6　諸外国の対インド経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
2007 年	英国	510.53	ドイツ	127.97	日本	99.89	米国	84.87	ノルウェー	32.67	99.89	914.28
2008 年	英国	613.12	日本	599.81	ドイツ	147.69	米国	52.06	ノルウェー	34.88	599.81	1,556.28
2009 年	英国	630.34	日本	517.01	ドイツ	263.38	米国	48.12	スペイン	25.34	517.01	1,578.07
2010 年	日本	981.14	英国	650.34	ドイツ	396.93	米国	57.38	ノルウェー	23.99	981.14	2,219.60
2011 年	日本	796.37	ドイツ	496.90	英国	453.85	米国	81.39	フランス	75.97	796.37	2,037.24

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対インド経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合　計
2007 年	IDA	99.81	EU Institutions	89.62	GFATM	88.30	GEF	70.30	UNICEF	36.98	88.70	473.71
2008 年	IDA	194.34	GFATM	131.47	EU Institutions	122.31	UNICEF	36.59	UNDP	15.09	56.55	556.35
2009 年	IDA	464.32	GFATM	184.17	EU Institutions	98.91	GEF	55.32	UNICEF	42.03	75.26	920.01
2010 年	IDA	231.55	GFATM	156.72	EU Institutions	94.26	UNICEF	42.16	GEF	18.99	41.58	585.26
2011 年	IDA	806.41	GFATM	167.54	EU Institutions	84.84	UNICEF	43.04	IFAD	20.03	60.47	1,182.33

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

インド

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4 の詳細）

（単位：億円）

年度	円　借　款	無償資金協力	技術協力
2008年度	2,360.47 億円 チェンナイ地下鉄建設計画 (217.51) ハイデラバード外環道路建設計画（フェーズ 2） (420.27) 森林管理能力強化・人材育成計画 (52.41) 中小零細企業・省エネ支援計画 (300.00) デリー高速輸送システム建設計画（フェーズ 2）（第四期） (777.53) グワハティ上水道整備計画 (294.53) ボゲナカル上水道整備・フッ素症対策計画（フェーズ 2） (170.95) ケララ州上水道整備計画（第三期）(127.27)	4.23 億円 インドにおけるポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (2.09) 日本NGO連携無償資金協力（1 件） (0.04) 草の根・人間の安全保障無償（25 件）(2.10)	24.51 億円 (11.79 億円) 研修員受入 1,527 人 (235 人) 専門家派遣 167 人 (79 人) 調査団派遣 64 人 (64 人) 機材供与 4.91 百万円 (4.91 百万円) 留学生受入 546 人 （協力隊派遣） (5 人)
2009年度	2,182.17 億円 貨物専用鉄道建設計画（フェーズ 1） (26.06) デリー高速輸送システム建設計画（フェーズ 2）（第五期） (336.4) コルカタ東西地下鉄建設計画（第二期） (234.02) チェンナイ地下鉄建設計画（第二期） (598.51) 貨物専用鉄道建設計画（フェーズ 1）（第二期） (902.62) レンガリ灌漑計画（Ⅲ） (30.72) シッキム州生物多様性保全・森林管理計画 (53.84)	3.89 億円 インドにおけるポリオ撲滅計画（UNICEF連携） (2.05) 日本NGO連携無償（1 件） (0.11) 草の根文化無償（1 件） (0.05) 草の根・人間の安全保障無償（22件）(1.68)	31.94 億円 (18.55 億円) 研修員受入 1,344 人 (295 人) 専門家派遣 168 人 (116 人) 調査団派遣 216 人 (152 人) 機材供与 6.89 百万円 (6.89 百万円) 留学生受入 544 人 （協力隊派遣） (10 人)
2010年度	480.17 億円 貨物専用鉄道建設計画（フェーズ 2） (16.16) ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進計画 (50.01) タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画 (88.29) ヤムナ川流域諸都市下水等整備計画（III） (325.71)	11.59 億円 ｲﾝﾃﾞｨﾗ・ｶﾞﾝﾃﾞｨｰ国立放送大学教材制作センター整備計画 (7.87) ポリオ撲滅計画（UNICEF連携） (1.92) 日本NGO連携無償（1 件） (0.11) 草の根・人間の安全保障無償（20 件）(1.69)	35.20 億円 (16.81 億円) 研修員受入 1,396 人 (298 人) 専門家派遣 205 人 (158 人) 調査団派遣 270 人 (164 人) 機材供与 37.44 百万円 (37.44 百万円) 留学生受入 1,089 人 （協力隊派遣） (7 人)
2011年度	2,898.37億円 デリー高速輸送システム建設計画フェーズ3 (1,279.17) 西ベンガル州森林・生物多様性保全計画 (63.71) アンドラ・プラデシュ州農村部高圧配電網整備計画 (185.90) バンガロール・メトロ建設計画（第二期） (198.32) ビハール州国道整備計画 (229.03) マディヤ・プラデシュ州送電網整備計画 (184.75) ラジャスタン州植林・生物多様性保全計画（フェーズ2） (157.49) 中小零細企業・省エネ支援計画（フェーズ 2） (300.00) 新・再生可能エネルギー支援計画 (300.00)	2.78 億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF連携） (1.20) 日本NGO連携無償（1件） (0.30) 草の根・人間の安全保障無償（17件）(1.29)	30.25 億円 (26.93 億円) 研修員受入 371 人 (268 人) 専門家派遣 267 人 (232 人) 調査団派遣 378 人 (378 人) 機材供与 166.48 百万円 (166.48 百万円) （協力隊派遣） (7 人)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	3,531.06億円 タミル・ナド州送電網整備計画 (607.40) デリー上水道改善計画 (289.75) ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策計画 (375.98) インド工科大学ハイデラバード校整備計画 (53.32) 貨物専用鉄道建設計画（フェーズ2）（第二期） (1,361.19) チェンナイ地下鉄建設計画（第三期） (486.91) ビハール州国道整備計画（フェーズ2） (214.26) 西ベンガル州上水道整備計画 (142.25)	1.04 億円 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.04）	24.80 億円 研修員受入 363 人 専門家派遣 321 人 調査団派遣 289 人 機材供与 98.02 百万円 協力隊派遣 3 人
2012年度までの累計	40,913.60 億円	900.41 億円	362.05 億円 研修員受入 6,618 人 専門家派遣 1,682 人 調査団派遣 3,223 人 機材供与 3,537.12 百万円 協力隊派遣 176 人

注）1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2009 年度対インド草の根・人間の安全保障無償資金協力「ウミード眼科病院整備計画」は、案件として中止になっている。（注：G/C後取り止め）

表－9　実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案件名	協力期間
住民参加型でのチリカ湖環境保全と自然資源の持続的利用計画プロジェクト	06.10～09.10
マディヤ・プラデシュ州リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ 2	07. 1～11. 1
下水道施設の維持管理に関するキャパシティ・ビルディング・プロジェクト	07. 4～11. 4
持続可能な高速道路開発のための能力向上プロジェクト	07. 6～11. 1
製造業経営幹部育成支援プロジェクト	07. 8～13. 3
幹線貨物鉄道の輸送安定性に関する実証試験プロジェクト	08. 3～08.12
アンドラ・プラデシュ州灌漑水管理強化プロジェクト	08. 6～10. 6
森林官研修センター研修実施能力向上プロジェクト	09. 3～14. 3
ハイデラバード外環道路建設事業 ITS 導入支援プロジェクト	10. 1～13.10
ゴア州無収水対策プロジェクト	11. 1～14. 3
ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト	11. 1～16. 1
マディヤ・プラデシュ州大豆増産プロジェクト	11. 6～16. 6
学際的研究交流を通じたインド工科大学ハイデラバード校キャンパスデザイン支援プロジェクト	11. 7～14. 6
インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト	12. 1～20. 3
高速道路運営維持管理の組織能力向上プロジェクト	12.12～15.12

出典）JICA

表－10　実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案件名	協力期間
幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査	06. 4～07.10
ライチャック・ククラハティ橋梁建設	06. 6～07.10
ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査	07. 1～09. 2
火力発電運用改善計画調査	08.12～10.11
下水道施設設計・維持管理マニュアル策定計画調査	10. 8～12. 8

出典）JICA

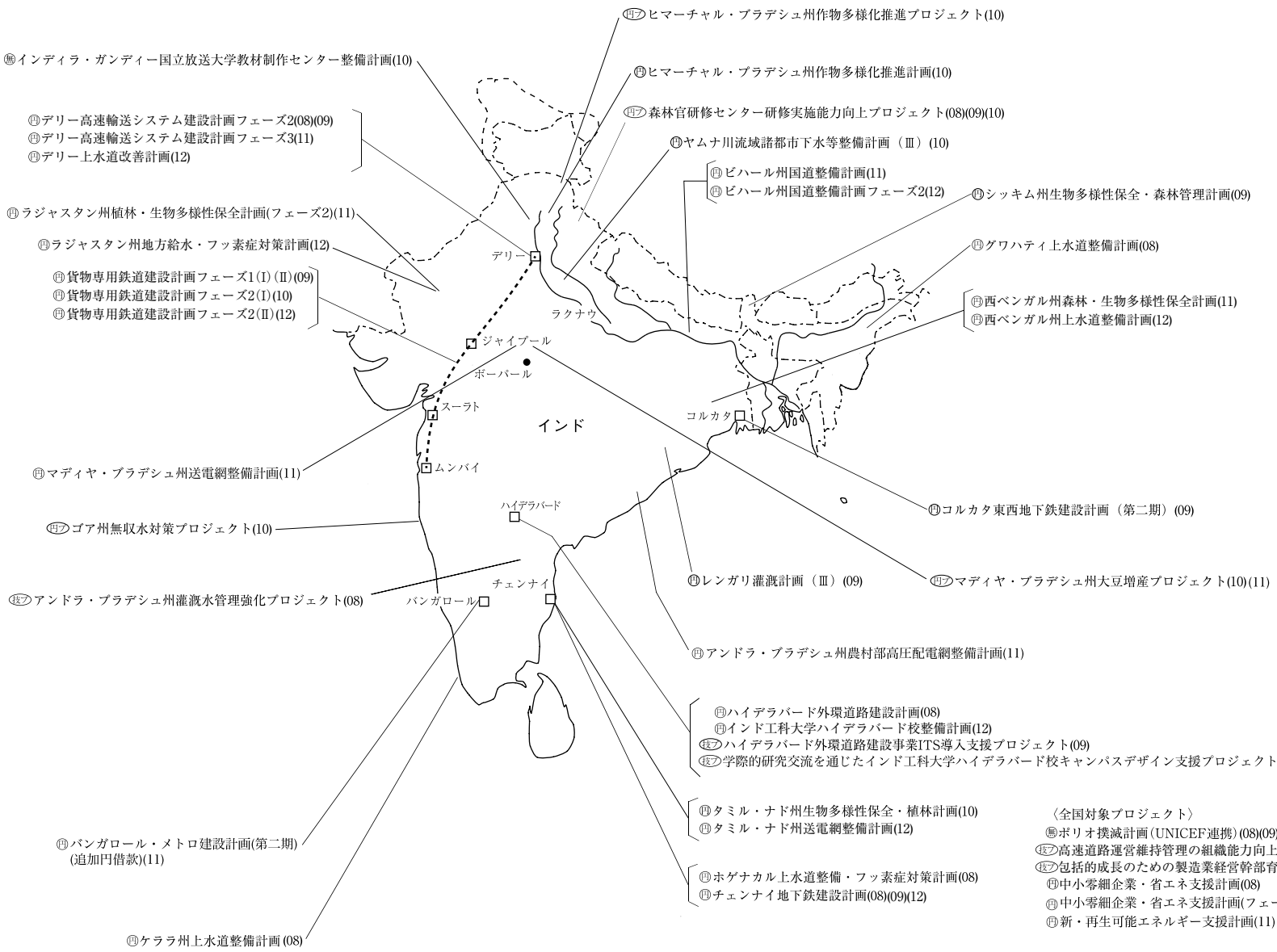
インド

表－11　2012 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
BOP 層の収益創出に貢献するステーショナリー製品販売事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～12. 8
安全な飲料水供給事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 4～13. 5
遠隔教育を活用したインドの BOP 層のリーダー育成ビジネス事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11.12～12. 7
栄養食品開発事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 1～13. 8
プネ市都市鉄道事業準備調査（PPP インフラ事業）	12. 2～13. 6
インド工科大学ハイデラバード校整備事業（II）準備調査	12. 6～13. 3
日本固有技術を活用した工業化住宅生産事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 6～13. 8
凝集剤を活用した飲料水供給事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 7～13. 6
農村部への生理対処品普及事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 7～14.10
チェンナイ小児病院改善計画準備調査	13. 1～13.10

出典）JICA

表－12　2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
ウッタルプラデシュ州ファティマ病院医療機材整備計画
ハリヤナ州メワット県ラウリ村におけるチェックダム整備計画
ラジャスタン州ジャイプル県サーンバル郡の青年及び女性のための職業訓練所建設計画
ジャルパイグリ県高リスクコミュニティーに属する人々の為の医療・教育サービス提供計画
コルダ県ドゥルガプラサド村における貧しい子供達のための小中学校新校舎建設計画
ケララ州カーサルゴード県貧困層高齢者のためのデイケア・センター建設計画
タミル・ナド州ティルネルベリ県恵まれない人々のための多目的訓練センター建設計画
タミル・ナド州ティルヴァールール県恵まれない若者のための実業学校建設計画
ケララ州イドゥキ県身体障害者のためのバリアフリー寄宿舎建設計画
ライガード県の住民のための研修センター建設計画
ヤヴァトマル県性感染症削減のための多目的支援センター建設計画
ダティア県の女性のための看護・助産師養成校建設計画
ダホード県及び周辺県村落地域住民の糖尿病網膜症による失明防止のための巡回診療車及び医療機器整備計画

主なプロジェクト所在図　　インド